

〇ねね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	今年度の予定 R1	来年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「防災文」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施	米子市	継続実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	米子市	継続実施	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援
	マップを活用した防災訓練の実施	マップを活用した防災訓練の実施	米子市	継続実施	洪水ハザードマップを活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施
	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	米子市	継続実施	自主防災組織に防災士	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣	米子市	継続実施	防災講話、訓練への講師派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣
	自主防災組織への支援と消防防活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織への支援と消防防活動への理解促進	米子市	継続実施	自主防災組織への支援と消防防活動への理解促進	自主防災組織への支援と消防防活動への理解促進	自主防災組織への支援と消防防活動への理解促進
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	米子市	継続実施	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	地域住民等を対象とした出前講座の実施	米子市	継続実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施	地域住民等を対象とした出前講座の実施
	住民による避難所自主開設の体制整備	地域住民等を対象とした出前講座やHUGの実施	米子市	継続実施	地域住民等を対象とした出前講座やHUGの実施	地域住民等を対象とした出前講座やHUGの実施	地域住民等を対象とした出前講座やHUGの実施
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	鳥取型防災教育の推進	米子市	平成30年度から	鳥取型防災教育の推進	鳥取型防災教育の推進	鳥取型防災教育の推進
	水害、土砂災害等に関するシンポジウム	水害、土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知	米子市	継続実施	水害、土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知	水害、土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知	水害、土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知
	地域の防災学習会、出前講座等	地域の防災学習会、出前講座等	米子市	継続実施	地域の防災学習会、出前講座の実施	地域の防災学習会、出前講座の実施	地域の防災学習会、出前講座の実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	市町村長、防災担当者への研修への参加	米子市	継続実施	市町村長、防災担当者への研修への参加	市町村長、防災担当者への研修への参加	市町村長、防災担当者への研修への参加
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	米子市	継続実施	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり
2. 鳥取方式による地域と一体となった地帯的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に流下能力対策を推進	堀川ほかにかかる河川改修を推進	米子市	継続実施	堀川の河川改修を完了	河川改修を推進	河川改修を推進
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	計画的な予備保全維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした緑装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水器等の設置	—	—	—	—	—	—
	IoTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	米子市	平成29年度から	重点監視区間の設定及び出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び出水時における水防団・市町村との連携・役割分担
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認・構築	米子市	継続実施	連絡体制の確認・構築	連絡体制の確認・構築	連絡体制の確認・構築
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	米子市	継続実施	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団確保のための広報等の検討及び実施	米子市	継続実施	水防団確保のための広報等の検討及び実施	水防団確保のための広報等の検討及び実施	水防団確保のための広報等の検討及び実施
	水防団での広域的な連携・協力に関する検討	水防団での連携・協力の検討	米子市	平成29年度から	水防団での連携・協力の検討	水防団での連携・協力の検討	水防団での連携・協力の検討
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練・水防講習会への参加	米子市	継続実施	総合防災訓練・水防講習会への参加	総合防災訓練・水防講習会への参加	総合防災訓練・水防講習会への参加
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	排水施設等における排水施設・資機材及び備門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の実施	排水施設・資機材及び備門等の運用方法の確認と改善検討 情報伝達体制・方法の検討及び警戒避難体制の整備	米子市	継続実施	排水施設・資機材及び備門等の運用方法の確認と改善検討 情報伝達体制・方法の検討及び警戒避難体制の整備	排水施設・資機材及び備門等の運用方法の確認と改善検討 情報伝達体制・方法の検討及び警戒避難体制の整備	排水施設・資機材及び備門等の運用方法の確認と改善検討 情報伝達体制・方法の検討及び警戒避難体制の整備
	ガムの柔軟な運用について、操作規程等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	米子市	平成29年度から	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施
	洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制・方法の検討	米子市	継続実施	情報伝達体制・方法の検討	情報伝達体制・方法の検討	情報伝達体制・方法の検討
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	非常用発電機の設置検討	米子市	平成29年度から	非常用発電機の設置	—	—
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	洪水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討	米子市	継続実施	新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	米子市	令和元年度から	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める
	堤防対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	米子市	令和元年度から	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	米子市	平成29年度から	水位周知河川等の指定促進の検討	水位周知河川等の指定促進の検討	水位周知河川等の指定促進の検討
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	米子市	継続実施	浸水実績等の住民への周知	浸水実績等の住民への周知	浸水実績等の住民への周知
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の情報を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用	県の情報を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用および検証	米子市	平成29年度から	県の情報を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用および検証	県の情報を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用および検証	県の情報を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用および検証
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	米子市	平成30年度から	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	米子市	平成30年度	洪水ハザードマップを更新済み	引き続き改良を検討する	引き続き改良を検討する
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	米子市	平成29年度から	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかの表示の検討	ホームページでの掲載や地区公民館での掲示について検討	米子市	継続実施	ホームページでの掲載や地区公民館での掲示について検討	想定浸水深等のまちなかの表示について地区公民館での掲示を検討	想定浸水深等のまちなかの表示について地区公民館での掲示を検討
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示	米子市	平成29年度から	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示
	ホームページやデータ放送等のアクセシブルな方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセシブルな方法の周知促進	米子市	平成29年度から	ホームページやデータ放送等のアクセシブルな方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセシブルな方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセシブルな方法の周知促進
	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	米子市	平成29年度から	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	米子市	継続実施	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達方法の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達方法の検討	米子市	平成29年度から	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達方法の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達方法の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達方法の検討
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんメールの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	米子市	平成29年度から	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	米子市	継続実施	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	米子市	平成29年度から	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援
	犯濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	米子市	平成29年度から	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目録時期	H30までに実施 H29、H30	今年度の予定 R1	来年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「防災県」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施	日吉津村	平成30年度から			
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	日吉津村	継続実施			
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	日吉津村	平成30年度から			
	防災リーダーの育成	全7自治会から防災士を育成。防災士を中心に、自治会を主体とした防災を推進	日吉津村	平成30年度から	10名（消防団7名、自治会3名）	5名（消防団3名、自治会2名）	12名（消防団6名、自治会6名）
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣	日吉津村	継続実施			
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織が実施する訓練への消防団の支援、消防団訓練等における、自主防災組織と消防団との連携。	日吉津村	継続実施			
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	日吉津村	平成30年度から			
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄り等の啓発	—	—	—	—	—	—
	住民による避難所自主開設の体制整備	—	—	—	—	—	—
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	鳥取型防災教育の推進	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知	日吉津村	継続実施	—	—	—
	地域の防災学習会、出前講座等	地域の防災学習会、出前講座等	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	市町村長、防災担当者への研修への参加	日吉津村	継続実施	—	—	—
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	日吉津村	継続実施	—	—	—
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に低下能力対策を推進	—	—	—	—	—	—
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—	—
	IoTの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を行う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	—	—	—	—	—	—
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	—	—	—	—	—	—
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	—	—	—	—	—	—
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団（消防団）活動を村報及びCATVにより、住民にPR CATVでのPRの際には、役員募集を併せて行う。	日吉津村	継続実施	—	—	—
	水防団での広域的な連携・協力に関する検討	近隣水防団との合同訓練 広域的な連携・協力の検討	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練・水防講習会	日吉津村	継続実施	—	—	—
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水常態化地区等における排水施設・資機材及び隘門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダムによる漏水の運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	—	—	—	—	—	—
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	—	—	—	—	—	—
	浸水実績等の周知	・鳥取県等からの情報を、状況に応じてハザードマップ等にて住民へ周知する	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用	県の実情を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用および検証	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	—	—	—	—	—	—
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	想定最大規模のハザードマップ作成と住民説明会の実施	日吉津村	平成30年度	全戸及び関係機関への配布、	住民説明会の実施	必要に応じ、住民説明会を実施
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	電子版の公表や想定浸水深等のまなでの表示の検討	ハザードマップはホームページに掲載 電柱等への浸水深及び避難所表示	日吉津村	平成30年度から	ハザードマップのホームページ掲載	電柱への浸水深及び避難所表示の検討	電柱への浸水深及び避難所表示の検討
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	県の浸水想定を基に、各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組を検討	日吉津村	平成30年度から	—	—	—
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんドリーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	日吉津村	継続実施	12月12日に、対象の施設関係者に対して説明会を実施	基本的には、個別相談にて対応	
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	氾濫の拡大が顕著的になるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	日吉津村	平成29年度から	—	—	—
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	今年度の予定 R1	来年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「防災観」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	マップづくり及びマップの修正を支援する。	大山町	簡易洪水想定公表後	—	集落からの要望により実施	集落からの要望により実施
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	マップづくり及びマップの修正を支援する。	大山町	簡易洪水想定公表後	—	集落からの要望により実施	集落からの要望により実施
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップづくり及びマップの修正を支援する。	大山町	簡易洪水想定公表後	—	集落からの要望により実施	集落からの要望により実施
	防災リーダーの育成	研修会等があれば、広報し積極的に参加を促してもらう働きかける。	大山町	平成29年度から	県主催の防災士養成研修の参加		
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	要望があれば、講師派遣（派遣依頼）を含めて検討する。	大山町	平成29年度から	自主防災組織（各集落）の消火訓練へ消防団派遣		
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織へ出前講座を実施	大山町	令和元年度から	自主防災組織（各集落）の消火訓練へ消防団派遣		
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備に努める。	大山町	平成29年度から	避難所備蓄を整備	避難所備蓄を整備	避難所備蓄を整備
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち回りの啓発	防災マップの配布や自主防災組織へ出前講座、研修会で説明する。	大山町	平成29年度から	適宜啓発	防災マップの改訂、配布	適宜啓発
	住民による避難所自主開設の体制整備	—	—	—	—	—	—
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	防災教育の推進	大山町	平成30年度から	防災教育の実施	防災教育の実施	防災教育の継続
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び広報周知	大山町	継続実施	県主催シンポジウムへの参加	県主催シンポジウムへの参加	県主催シンポジウムへの参加
	地域の防災学習会、出前講座等	要望があれば、講師派遣（派遣依頼）を含めて検討する。	大山町	平成29年度から	防災学習の実施	防災学習の実施	防災学習の実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	開催予定があれば、参加する。	大山町	継続実施	各種研修の参加	各種研修の参加	各種研修の参加
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	—	—	—	—	—	—
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に低下能力対策を推進	—	—	—	—	—	—
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—	—
	ICTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を行う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び検討 河川の迅速な復旧	大山町	平成29年度から	訓練・会議での検討	訓練・会議での検討	訓練・会議での検討
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の検討	大山町	簡易洪水想定公表後	—	適宜対応	適宜対応
	重要水防施設の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防施設の点検と水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	大山町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員（消防団員）の確保対策を検討	大山町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防団間での広域的な連携、協力に関する検討	消防団に準じて検討	大山町	平成29年度から	適宜対応	適宜対応	適宜対応
	総合防災訓練・水防講習会	年1回、水害に限定せず総合防災訓練を実施する。	大山町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	洪水常襲地区等における排水施設・資機材及び備門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	備門等の自動化を検討する。 警戒避難体制の整備	大山町	平成29年度から	管理体制の確認	管理体制の確認	管理体制の確認
	ダムを柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	—	—	—	—	—	—
	洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	庁舎及び病院等で洪水被害を想定していない。	大山町	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（副水化、非常用発電等の整備）	庁舎及び病院等で洪水被害を想定していない。	大山町	—	—	—	—
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	洪水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	—	—	—	—	—	—
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	—	—	—	—	—	—
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	—	—	—	—	—	—
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水洪水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	大山町	平成29年度から	随時検討	随時検討	随時検討
	洪水実績等の周知	近年、広範囲にわたる洪水実績がない。	大山町	—	—	—	—
	鳥取方式の洪水水害リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難判断等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	—	—	—	—	—	—
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	簡易想定による浸水区域をハザードマップに追加掲載する。	大山町	簡易洪水想定公表後	—	適宜検討	適宜検討
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	—	—	—	—	—	—
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかの表示の検討	—	—	—	—	—	—
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の広報に努める。	大山町	平成29年度から	随時検討	随時検討	随時検討
	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	—	—	—	—	—	—
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	—	—	—	—	—	—
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	簡易想定公表後に検討する。	大山町	簡易洪水想定公表後	—	随時検討	随時検討
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんドリーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	—	—	—	—	—	—
	施設管理者への説明会実施	—	—	—	—	—	—
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	—	—	—	—	—	—
	犯差の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	大山町	平成29年度から	ホットラインの再確認	ホットラインの再確認	ホットラインの再確認
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	今年度の予定 R1	来年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「防災文」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	南部町	平成30年度から	育成できず	防災士の育成5名	防災士育成、連絡会などの設立
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣	南部町	継続実施	継続実施	鳥吉市上北条地区への研修、防災講習会を実施（米子県土、西部消防）	継続実施
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	・自主防災組織への支援と消防団への理解促進を図る。 ・自主防災組織と消防団の連携支援	南部町	継続実施	継続実施	防災訓練での連携（6月）	継続実施
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	・避難所の開設に必要な資機材の整備推進 ・迅速な配備態勢を構築 ・家庭の防災備蓄品の充実 ・避難所への持参、持ち寄りを実施	南部町	継続実施	継続実施	西部7町連署所運営訓練での教訓事項を情報発信	継続実施
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	・家庭の防災備蓄品の充実 ・避難所への持参、持ち寄りを啓発	南部町	継続実施	継続実施	継続実施（HP、広報誌、防災無線、地域の説明会など）	継続実施
	住民による避難所自主開設の体制整備	・住民による避難所自主開設体制の整備	南部町	継続実施	継続実施	継続実施（HP、広報誌、防災無線、地域の説明会など）	継続実施
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	鳥取型防災教育の推進	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知	南部町	継続実施	継続実施	継続実施、積極的参加を推奨	継続実施、積極的参加を推奨
	地域の防災学習会、出前講座等	地域の防災学習会、出前講座等	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	市町村長、防災担当者への研修への参加	南部町	継続実施	継続実施	トップセミナーなど研修に参加	継続実施
	市町村と要配慮施設との情報伝達・共有の体制づくり	市町村と要配慮施設との情報伝達・共有の体制づくり	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に治水能力対策を推進	—	—	—	—	—	—
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした緑装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—	—
	IoTの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討	南部町	平成29年度から	継続実施	重点区間の点検を実施	継続実施
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の構築（Facebook等）	南部町	平成29年度から	継続実施	重点区間の点検を実施	継続実施
	重要水防所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	南部町	継続実施	継続実施	重点区間の点検を実施	継続実施
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防団での広域的な連携・協力に関する検討	水防団での広域的な連携・協力の検討	南部町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練・水防講習会	南部町	継続実施	町防災訓練として実施 継続実施	町防災訓練として実施 継続実施	町防災訓練として実施 継続実施
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水常態化地区における排水施設・資機材及び随門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	排水施設・資機材及び随門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	ガムの柔軟な運用について、操作規程等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	南部町	平成29年度から	継続実施	住民への説明会を実施	緊急放流時の浸水域を住民に説明 継続実施
	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制の充実	南部町	継続実施	継続実施	定期的なメール送信訓練 継続実施	定期的なメール送信訓練 継続実施
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	非常用発電機の設置箇所の検討	南部町	平成29年度から	—	—	非常用電源（令和2年度中）
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	・新たな情報発信方法の検討	南部町	平成30年度から	—	ライブカメラ、水位計に関する情報収集要領をHP、広報紙で提供	継続実施
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	・ダム放流時の安全な避難体制への協議を推進する。	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	・ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知を推進	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	南部町	平成29年度から	周知を促進 継続実施	周知を促進 継続実施	周知を促進 継続実施
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	南部町	平成30年度から	説明会を通じた周知 継続実施	継続実施	継続実施
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早い避難判断基準（水位）の運用	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	南部町	平成30年度から	関係機関との調整により目安を検討 継続実施	継続実施	継続実施
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	南部町	令和元年度	次年度見直し	周知河川、ため池を含めたハザードマップ作成、配布	資料等浸水想定変更による見直しを計画
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	南部町	平成29年度から	避難要領検討	検討中	判断基準具体化
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかの表示の検討	ホームページによるハザードマップの公表	南部町	令和元年度	公表済み	—	—
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示	南部町	平成30年度から	—	ホームページを最新情報更新 継続実施	継続実施
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	南部町	平成30年度から	—	ホームページのアクセスを周知 継続実施	継続実施
	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	—	—	—	—	—	—
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	南部町	平成30年度から	—	伝達文の見直し 継続実施	継続実施
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんトリビュートの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	南部町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	南部町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	南部町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	犯濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	南部町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組

	内容	実施内容	H30までに実施			今年度の予定		来年度以降	
			H29、H30			R1		R2、R3	
1. 鳥取県の強み「支え業」による地域防災力の強化									
(1) 地域の防災体制づくり									
	防災学習、出前講座等の実施	出前講座、防災学習の実施				集落等からの要望により実施			
	現場点検やワークショップを交えた支え業防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え業防災マップの作成支援				町から社団へ補助 主体的取り組みは社協			
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施				町防災の日に併せて、防災訓練を実施			
	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成				消防団員への防災士講習受講費用負担			
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等への消防団員、講師の派遣				自主防災組織（各集落）の消防訓練へ消防団員派遣			
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織への備品整備補助 消防団への防災教育の実施				備品整備補助金を整備 避難所備品を整備 感染症対策備品を整備予定			
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	避難所、福祉避難所物品の整備				避難所備品を整備			
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	防災のしおり、広報紙による啓発	H30年度に「防災のしおり」を改定 全戸配布			適宜啓発			
	住民による避難所自主開設の体制整備	防災訓練の実施				町防災の日に併せて、避難所運営訓練等を実施			
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策									
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	鳥取型防災教育の推進							
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び周知				適宜周知			
	地域の防災学習会、出前講座等	地域の防災学習会、出前講座等				集落からの要望により実施			
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	市町村長、防災担当者への研修への参加				適宜研究会へ参加			
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり				適宜情報共有を行っている			
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策									
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進									
	重点的に流下能力対策を推進	—	—	—	—	—			
	堤防の浸透対策、バイピング対策を実施	—	—	—	—	—			
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—			
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—	—	—			
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化									
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—			
	ICTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—			
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—			
	出水時における水防団・市町村との連携、役割分担	重点監視区間の設定及び出水時における水防団・市町村との連携、役割分担				水防団（消防団）との連絡体制を確保している			
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築				連絡があれば適宜対応			
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	—	—	—	—			
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団確保のための広報等の検討及び実施	—	—	—	—			
	水防団間での広域的な連携、協力に関する検討	水防団間での広域的な連携、協力の検討	—	—	—	—			
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練・水防講習会への参加	—	—	—	—			
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策									
	浸水危険地区における排水施設・資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	排水施設・資機材及び樋門等の管理体制の確認と警戒避難体制の整備				平時より、樋門等の管理体制の確認			
	ガムの柔軟な運用について、操作規則等の見直し等の実施	—	—	—	—	—			
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施				ダム管理者とともに、連絡体制を確保済み			
	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—			
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制、方法の検討				情報伝達体制、方法の検討			
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	非常用発電機を2箇所に設置済み	実施済み			実施済み			
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—			
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—			
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—			
	水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	—	—	—	—	—			
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	—	—	—	—	—			
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—			
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	—	—	—	—	—			
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—			
3. 住民の避難を促す鳥取県の強み「支え業」による水害リスク情報の提供									
(1) 水害リスク情報等の共有									
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—			
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討				随時検討			
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知				随時検討			
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—			
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	—	—	—	—	—			
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討				検討中			
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現									
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	H30年度改定			適宜対応			
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討				—			
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかの表示の検討	ホームページでの公表				ホームページにて公表			
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—			
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示				随時検討			
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進				随時検討			
	県管理水位周知河川の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	—	—	—	—	—			
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	カードの作成の検討				検討中			
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討				随時検討			
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—			
	あんしんトリビュートの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—			
	ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—			
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進				検討中			
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施				検討中			
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援				検討中			
	氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—			
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—			
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着				毎年度、名簿更新			
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—			
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—			

〇概ね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	R1までに実施 H29、H30、R1	今年度の予定 R2	来年度以降 R3
1. 鳥取県の強み「支え網」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施	日南町	継続実施	防災学習の実施(地域)	防災学習の実施(地域)	防災学習の継続
	現場点検やワークショップを交えた支え網防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え網防災マップの作成支援	日南町	継続実施	支え網マップ作成支援(地域)	支え網マップ作成支援(地域)	作成支援の継続
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	日南町	平成29年度から	支え網マップ作成支援(地域) 机上訓練の実施(地域)	支え網マップ作成支援(地域) 机上訓練の実施(地域)	机上訓練の継続
	防災リーダーの育成	防災士の養成	日南町	平成29年度から	県主催防災士養成研修の参加	県主催防災士養成研修の参加	研修参加の継続
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣	日南町	継続実施	防災専門員の講師派遣	防災専門員の講師派遣	講師派遣の継続
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	防災訓練、水防訓練の継続実施	日南町	令和元年度から	—	水防、防災訓練の参加	水防、防災訓練の継続
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	各地域防災拠点への備蓄物品の分散した補充	日南町	令和元年度	—	備蓄品の分散保管	分散保管の継続
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄り等の啓発	広報誌での周知、地元役員会での啓発	日南町	令和元年度	—	防災備蓄の啓発	啓発活動の継続
	住民による避難所自主開設の体制整備	地域・自主防災組織向けの避難所運営マニュアルの作成	日南町	令和元年度	—	避難所管理体制の整備	管理体制の継続
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	日南町	継続実施	防災教育の実施	防災教育の実施	防災教育の継続
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムへの参加及び広報周知	日南町	継続実施	県主催シンポジウムの参加	県主催シンポジウムの参加	シンポジウム参加の継続
	地域の防災学習会、出前講座等	地域の防災学習会、出前講座等	日南町	継続実施	防災学習の実施	防災学習の実施	防災学習の継続
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	市町村長、防災担当者への研修の参加	日南町	継続実施	各種研修の参加	各種研修の参加	研修参加の継続
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	日南町	継続実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の継続
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に治水能力対策を推進	—	—	—	—	—	—
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした緑装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水器等の設置	—	—	—	—	—	—
	IoTの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成(一般住民、防災ボランティア等)	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討 重点監視区の実施	日南町	平成29年度から	水防訓練の実施、防災会議での検討	水防訓練の実施、防災会議での検討	訓練・会議の継続
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認・構築	日南町	平成29年度から	情報伝達訓練の実施	情報伝達訓練の実施	訓練の継続
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	日南町	継続実施	浸水等災害想定箇所の調査	浸水等災害想定箇所の調査	調査の継続
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	日南町	継続実施	地域からの推薦、意見交換会の実施	地域からの推薦、意見交換会の実施	推薦、会合の継続
	水防団間での広域的な連携・協力に関する検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討	日南町	平成30年度から	水防、防災訓練の実施	水防、防災訓練の実施	訓練の継続
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練、水防訓練の参加及び実施	日南町	継続実施	水防、防災訓練の実施	水防、防災訓練の実施	訓練の継続
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水想定地区等における排水施設・資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門等の適正な管理体制の確認、徹底及び警戒避難体制の整備	日南町	継続実施	樋門等の管理	樋門等の管理	管理の継続
	ガムの柔軟な運用について、操作規程等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	日南町	平成29年度から	伝達訓練の実施	伝達訓練の実施	訓練の継続
	洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制・方法の検討	日南町	平成29年度から	伝達訓練の実施	伝達訓練の実施	訓練の継続
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策(耐水化、非常用発電等の整備)	耐水化、非常用発電等の整備の検討	日南町	平成30年度から	発電機設備の点検・修理	発電機設備の点検・修理	点検・修理の継続
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	—	—	—	—	—	—
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	見直し・作成の検討	日南町	令和2年度から	—	—	避難体制の検討
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	日南町	令和元年度から	—	防災学習の実施	防災学習の継続
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強み「支え網」を踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	日南町	平成29年度から	冠蓋危険河川の調査	冠蓋危険河川の調査	調査の継続
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	日南町	継続実施	浸水実績の収集	浸水実績の収集	実績の公表
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早期の避難判断基準(水位)の運用	県の実情を踏まえた早期の避難判断基準(水位)の運用および検証	日南町	平成29年度から	判断基準の見直し	判断基準の見直し	見直しの継続
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安(雨量情報、降雨指標等)の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安(雨量情報、降雨指標等)の検討	日南町	平成30年度から	判断基準の見直し	判断基準の見直し	見直しの継続
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	日南町	平成30年度から	表記の見直し	表記の見直し	見直しの継続
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	日南町	平成29年度から	判断基準の検討	判断基準の検討	判断基準の決定
	電子版の公表や想定浸水深等のあらかじめの表示の検討	ホームページによるハザードマップの公表	日南町	平成30年度から	水害危険区域の確認	水害危険区域の確認	危険区域の公表
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	日南町	平成30年度から	チラシ等の配布	チラシ等の配布	配布の継続
	県管理水位周知河川の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	日南町	平成29年度から	水位基準の周知及び避難訓練の実施	水位基準の周知及び避難訓練の実施	水位基準の周知及び避難訓練の継続
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	日南町	継続実施	マニュアルの作成	マニュアルの作成	マニュアルの配布
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	日南町	平成29年度から	マニュアルの作成	マニュアルの作成	マニュアルの内容改訂
	河川情報画面の提供先拡大(データ放送、CATV)	—	—	—	—	—	—
	あんしんドリーメールの改良(水位情報追加)	—	—	—	—	—	—
	ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	日南町	平成29年度から	防災学習の実施	防災学習の実施	防災学習の継続
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	日南町	継続実施	避難計画の説明	避難計画の説明	避難訓練の実施
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	日南町	平成29年度から	訓練内容の検討・改善支援	訓練内容の検討・改善支援	支援の継続
	犯害の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	日南町	平成29年度から	ホットラインの再確認	ホットラインの再確認	伝達訓練の定着
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	今年度の予定 R1	来年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「支え援」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	支え援防災マップ作成に係り、自治会からの要望等により実施	日野町	平成29年度から		防災座談会・出前講座の実施	継続実施
	現場点検やワークショップを受けた支え援防災マップの作成支援	支え援防災マップ作成に係り、自治会からの要望等により実施	日野町	平成29年度から		支え援マップの取組み支援	継続実施
	マップ等を活用した防災訓練の実施	町内全体で年1回実施している防災訓練において、自治会ごとにマップを活用した避難訓練を実施を推進、周知	日野町	継続実施		日野町防災マップを作成	全町一斉防災訓練の継続実施、自治会ごとの防災計画及び日野町防災マップを活用した防災訓練の実施
	防災リーダーの育成	一般住民の防災士の資格取得を検討	日野町	平成29年度から		防災士の資格取得を支援	継続実施、地域防災リーダーの研修
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自治会からの要望等により実施を検討	日野町	平成29年度から		研修・訓練の継続	継続実施
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織からの要望により避難訓練等を実施し、連携促進を図る。	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	資機材の整備及び運搬・設置に係る習熟訓練の実施	日野町	継続実施		自主防災組織の消防用施設整備の財政支援	継続実施
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	平常時からの情報提供、啓発活動の実施	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	住民による避難所自主開設の体制整備	防災訓練等への参加による自主開設のための訓練実施	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取県防災学習の充実・拡大、防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	日野町	平成29年度から		継続実施。地域住民（保護）の参加、地域防災アドバイザーによる支援	継続実施
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	シンポジウムへの参加及び広報周知	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	地域の防災学習会、出前講座等	自治会からの要望等により実施を検討	日野町	平成29年度から		継続実施	専門家による出前講座
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修会等への参加	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	避難訓練などの実施に係る協力情報伝達・共有体制の確認	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に流下能力対策を推進	—	—	—	—	—	—
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計、雨量観測等の設置	—	—	—	—	—	—
	ICTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団、市町村との連携、役割分担	出水時における水防団と市町村との連携、役割分担の検討	日野町	平成29年度から		災害対応の振り回りで随時改善	継続実施
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	日野町	平成29年度から		災害対応と訓練の振り回りで随時改善	継続実施
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	水防団間での広域的な連携、協力に関する検討	水防団間での連携、協力の検討	日野町	平成30年度から		合同研修の実施	継続実施
	総合防災訓練、水防講習会	総合防災訓練、水防講習会への参加	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水常発地区等における排水施設・設備及び種々の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	種々の適正管理の徹底及び警戒避難体制の整備	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	ガムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	日野町	平成29年度から		継続実施	継続実施
	流木による障害トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制・方法の確認	日野町	継続実施		継続実施	継続実施
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	—	—	—	—	—	—
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	住民への情報提供方法について、現状の情報インフラの活用を踏まえ検討する。	日野町	平成30年度から		検討実施	防災行政無線のデジタル化を含めて継続して検討
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	住民への事前の情報提供及び避難方法、避難路などについて協議実施	日野町	平成30年度から		継続実施	継続実施
	埋砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	住民への平常時からの情報提供及び避難方法、避難路などについて確認の推進周知	日野町	平成30年度から		ダム管理支所職員による説明会の実施 防災座談会等で住民説明を継続	防災座談会等で住民説明を継続
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の実績を踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	日野町	平成29年度から		継続実施	継続実施
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	日野町	平成30年度から		防災座談会等で個別周知	県内全河川の浸水想定区域図を防災マップで全県民に提供、継続して提供、周知
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実績を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	県の実績を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用及び検証	日野町	平成29年度から		継続運用と検証	継続実施
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標）等の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	日野町	平成30年度から		継続検討	継続検討
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいゲードマップの作成・改良	記載内容の研究、支え援マップへの記載方法検討	日野町	平成30年度から		継続検討	日野町防災マップの配布
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	地域防災計画の見直しに合わせて実施を検討	日野町	平成29年度から		継続検討	継続検討
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	—	—	—	—	—	—
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	今後検討し実施	日野町	平成29年度から		防災座談会等で個別告知	日野町防災マップに記載、継続して説明周知
	県管理水位周知河川の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	日野町	平成29年度から		タイムラインの運用と検証	継続実施
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	支え援マップの作成推進と併せて実施を検討	日野町	平成29年度から		継続検討	継続検討
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	今後検討し実施	日野町	平成29年度から		伝達文の作成と検証	継続実施
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんドリーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	日野町	平成29年度から		継続実施	継続実施
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	日野町	継続実施		避難確保計画の作成促進	避難訓練の実施支援と振り回り
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	日野町	平成29年度から		避難確保計画の作成促進	避難訓練の実施支援と振り回り
	氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	日野町	平成29年度から		継続実施	継続実施
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇期は5年で実施する取組

	内容	実施内容	目標時期	H30までに実施 H28、H30、R1	今年度の予定 R2	来年度以降 R3
1. 鳥取県の強み「防災観」による地域防災力の強化						
(1) 地域の防災体制づくり						
	防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施	平成30年度から		防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	継続実施	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	継続実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施
	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	平成30年度から	防災士の養成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	研修実施	継続実施	研修実施	研修実施	研修実施
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進を図る	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進を図る	継続実施	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進を図る	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進を図る	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進を図る
	必要な資機材の整備及び迅速な配給体制の構築	避難所開設に必要な資機材の整備促進	継続実施	避難所開設に必要な資機材の整備促進	避難所開設に必要な資機材の整備促進	避難所開設に必要な資機材の整備促進
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	家庭における防災備蓄の啓発 避難所への持参、持ち寄りの啓発	継続実施	家庭における防災備蓄の啓発 避難所への持参、持ち寄りの啓発	家庭における防災備蓄の啓発 避難所への持参、持ち寄りの啓発	家庭における防災備蓄の啓発 避難所への持参、持ち寄りの啓発
	住民による避難所自前開設の体制整備	住民による避難所自前開設の体制整備	継続実施	住民による避難所自前開設の体制整備	住民による避難所自前開設の体制整備	住民による避難所自前開設の体制整備
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策						
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	平成30年度から		小中学校等と連携した防災教育の推進	小中学校等と連携した防災教育の推進
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムの参加及び広報周知	継続実施	水害・土砂災害等に関するシンポジウムの参加及び広報周知	水害・土砂災害等に関するシンポジウムの参加及び広報周知	水害・土砂災害等に関するシンポジウムの参加及び広報周知
	地域の防災学習会、出前講座等	自治会からの要望等により実施を検討	平成30年度から		自治会からの要望等により実施を検討	自治会からの要望等により実施を検討
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	市町村長、防災担当者への研修の参加	継続実施	市町村長、防災担当者への研修の参加	市町村長、防災担当者への研修の参加	市町村長、防災担当者への研修の参加
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	継続実施	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり
2. 鳥取方式による地域と一体となった協働的な水防・河川管理の強化と治水対策						
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進						
	重点的に流下能力対策を推進	—	—	—	—	—
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化						
	重点監視区域の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—
	ICTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—
	出水時における水防団、市町村との連携・役割分担	重点監視区域の設定及び役割分担の検討	平成29年度から	重点監視区域の設定及び役割分担の検討	重点監視区域の設定及び役割分担の検討	重点監視区域の設定及び役割分担の検討
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認	継続実施	連絡体制の確認	連絡体制の確認	連絡体制の確認
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	継続実施	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	継続実施	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	水防団員確保のための広報等の検討及び実施
	水防団間での広域的な連携・協力に関する検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討	平成30年度から	水防団間での広域的な連携・協力の検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練・水防講習会	継続実施	総合防災訓練	総合防災訓練	総合防災訓練・水防講習会
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策						
	浸水危険地域等における排水施設・設備及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	平成29年度から	樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備
	ダムの柔軟な運用について、操作規制等の観点の実施	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	平成29年度から	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施
	洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制・方法の確認	継続実施	情報伝達体制・方法の確認	情報伝達体制・方法の確認	情報伝達体制・方法の確認
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（新水化、非常用発電等の整備）	新庁舎の新水化等の検討、実施	平成30年度から	新庁舎の新水化等の検討、実施	新庁舎の新水化等の検討、実施	新庁舎の新水化等の検討、実施
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアラウンス改善等新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討	継続実施	新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	継続実施	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める
	堤防対策の推進	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知の推進	継続実施	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知の推進	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知の推進	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知の推進
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供						
(1) 水害リスク情報等の共有						
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	平成29年度から	水位周知河川等の指定促進の検討	水位周知河川等の指定促進の検討	水位周知河川等の指定促進の検討
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	平成30年度から	浸水実績等の住民への周知	浸水実績等の住民への周知	浸水実績等の住民への周知
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早期の避難判断基準（水位）の運用	—	—	—	—	—
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	平成30年度から	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現						
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	簡易浸水想定公表後に検討	簡易浸水想定公表後	簡易浸水想定公表後に検討	見直しの検討	見直しの検討
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	—	—	—	—	—
	電子版の公表や浸水浸水等のまちなかで表示の検討	—	—	—	—	—
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	平成30年度から	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進
	県管理水位周知河川等の防災行動計画の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	—	—	—	—	—
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	—	—	—	—	—
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	—	—	—	—	—
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—
	あんしんトリビュートの改良（水位情報通知）	—	—	—	—	—
	プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	平成29年度から	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進
	施設管理者への説明会実施	—	—	—	—	—
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	—	—	—	—	—
	犯害の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	平成29年度から	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—